

令和5年度

特別会計予算
予算に関する説明書

国民健康保険

介護保険

後期高齢者医療

公共用地先行取得事業

母子父子寡婦福祉資金貸付金

大阪府寝屋川市

目次

1	国民健康保険特別会計予算	3
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	13
	給与費明細書	52
	債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての 前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書	58
2	介護保険特別会計予算	59
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	67
	給与費明細書	106
3	後期高齢者医療特別会計予算	113
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	121
	給与費明細書	144
4	公共用地先行取得事業特別会計予算	151
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	159
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	172
5	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算	173
	予算に関する説明書	
	歳入歳出予算事項別明細書	181
	地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	194

国民健康保険特別会計予算

令和5年度 寝屋川市国民健康保険特別会計予算

令和5年度寝屋川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ24,734,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000千円と定める。

令和5年2月27日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 国民健康保険料		4,406,382
	1 国民健康保険料	4,406,382
2 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
3 分担金及び負担金		1,593
	1 負担金	1,593
4 使用料及び手数料		2,771
	1 手数料	2,771
5 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
6 府支出金		16,944,074
	1 府補助金	16,944,074
7 財産収入		259
	1 財産運用収入	259
8 繰入金		3,325,773
	1 一般会計繰入金	2,730,300
	2 基金繰入金	595,473
9 諸収入		52,128
	1 延滞金、加算金及び過料	1,030

款	項	金額
	2 市預金利子	10 千円
	3 雑入	51,088
歳	入 合 計	24,734,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 473,946
	1 総務管理費	473,946
2 保険給付費		16,689,697
	1 療養諸費	14,438,964
	2 高額療養費	2,131,171
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	100,042
	5 葬祭諸費	19,500
3 国民健康保険事業費納付金		7,213,762
	1 医療給付費分	5,149,034
	2 後期高齢者支援金等分	1,504,106
	3 介護納付金分	560,622
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4
5 保健事業費		280,258
	1 特定健康診査等事業費	211,882
	2 保健事業費	68,376
6 公債費		6,564
	1 公債費	6,564

款	項	金額
7 諸支出金		千円 19,769
	1 償還金及び還付加算金	19,510
	2 基金費	259
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	合 計
		24,734,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導業務(令和5年度受診者分)に係る経費 (委託料)	令和6年度	8,869 千円

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 国民健康保険料	4,406,382	4,489,580	△83,198	17.8
2 一部負担金	20	20	0	0.0
3 分担金及び負担金	1,593	6,416	△4,823	0.0
4 使用料及び手数料	2,771	2,997	△226	0.0
5 国庫支出金	1,000	0	1,000	0.0
6 府支出金	16,944,074	18,635,214	△1,691,140	68.5
7 財産収入	259	343	△84	0.0
8 繰入金	3,325,773	3,049,477	276,296	13.5
9 諸収入	52,128	52,953	△825	0.2
歳入合計	24,734,000	26,237,000	△1,503,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	473,946	440,627	33,319	1.9
2 保険給付費	16,689,697	18,327,805	△1,638,108	67.5
3 国民健康保険事業費納付金	7,213,762	7,105,828	107,934	29.2
4 共同事業拠出金	4	4	0	0.0
5 保健事業費	280,258	286,187	△5,929	1.1
6 公債費	6,564	6,696	△132	0.0
7 諸支出金	19,769	19,853	△84	0.1
8 予備費	50,000	50,000	0	0.2
歳 出 合 計	24,734,000	26,237,000	△1,503,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
21,294	-	4,755	447,897
16,639,467	-	50,230	-
60,380	-	4,888,479	2,264,903
-	-	-	4
223,933	-	45,393	10,932
-	-	-	6,564
-	-	259	19,510
-	-	-	50,000
16,945,074	-	4,989,116	2,799,810

歲

入

2 歳入

1 款 国民健康保険料

1 項 国民健康保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険料	4,405,722	4,488,846	△ 83,124
2 退職被保険者等国民健康保険料	660	734	△ 74
計	4,406,382	4,489,580	△ 83,198

2 款 一部負担金

1 項 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	10	10	0
---------------	----	----	---

節		説明	
区分	金額		
医療給付費分現年度分	2,908,135	現年度分 $3,164,456千円 \times 91.90\% = 2,908,135千円$	2,908,135
医療給付費分滞納繰越分	140,201	滞納繰越分 $1,001,437千円 \times 14.00\% = 140,201千円$	140,201
後期高齢者支援金分現年度分	942,250	現年度分 $1,025,300千円 \times 91.90\% = 942,250千円$	942,250
後期高齢者支援金分滞納繰越分	46,121	滞納繰越分 $329,439千円 \times 14.00\% = 46,121千円$	46,121
介護納付金分現年度分	351,260	現年度分 $382,220千円 \times 91.90\% = 351,260千円$	351,260
介護納付金分滞納繰越分	17,755	滞納繰越分 $126,822千円 \times 14.00\% = 17,755千円$	17,755
医療給付費分滞納繰越分	383	滞納繰越分 $38,333千円 \times 1.00\% = 383千円$	383
後期高齢者支援金分滞納繰越分	126	滞納繰越分 $12,602千円 \times 1.00\% = 126千円$	126
介護納付金分滞納繰越分	151	滞納繰越分 $15,137千円 \times 1.00\% = 151千円$	151

一般被保険者一部負担金	10	一般被保険者一部負担金	10
-------------	----	-------------	----

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	0
計	20	20	0

3 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 負担金	1,593	6,416	△ 4,823
計	1,593	6,416	△ 4,823

4 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	2,771	2,997	△ 226
計	2,771	2,997	△ 226

5 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 出産育児一時金臨時補助金	1,000	0	1,000
計	1,000	0	1,000

節		金額	説明
区分			
退職被保険者等一部負担金	10	千円	退職被保険者等一部負担金 千円 10

他会計収納事務負担金	1,126	他会計収納事務負担金	1,126
他会計健診事務負担金	467	他会計健診事務負担金	467

督促手数料	2,771	督促手数料	2,771

出産育児一時金臨時補助金	1,000	出産育児一時金臨時補助 (補助基本額) 1,000千円 (補助率) 定額補助	1,000

国民健康保険特別会計

6款 府支出金

1項 府補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 府補助金	21,664	21,462	202
2 保険給付費等交付金	16,922,410	18,613,752	△ 1,691,342
計	16,944,074	18,635,214	△ 1,691,140

7款 財産収入

1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	259	343	△ 84
計	259	343	△ 84

8款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,730,300	2,658,596	71,704
-----------	-----------	-----------	--------

節		説明	
区分	金額		
府補助金	千円 21,664	府補助金	千円 21,664
		(補助基本額) 43,328千円	(補助率) 1/2
普通交付金	16,799,551	普通交付金	16,799,551
		(補助基本額) 16,799,551千円	(補助率) 10/10
特別交付金	122,859	特別調整交付金分	58,585
		(補助基本額) 58,585千円	(補助率) 10/10
		特定健康診査等負担金	64,274
		(補助基本額) 64,274千円	(補助率) 定額補助

利子収入	259	国民健康保険財政運営安定化基金利子収入	259

保険基盤安定繰入金	1,704,227	保険基盤安定繰入金	1,180,557
		保険者支援分繰入金	523,670
未就学児均等割保険料繰入金	18,106	未就学児均等割保険料繰入金	18,106
職員給与費等繰入金	458,833	職員給与費等繰入金	458,833

国民健康保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	2,730,300	2,658,596	71,704

2 項 基金繰入金

1 国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	595,473	390,881	204,592
計	595,473	390,881	204,592

9 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3 加算金	10	10	0
4 過料	10	10	0
計	1,030	1,030	0

節		説明	
区 分	金 額		
財政安定化支援事業繰入金	千円 354,238	財政安定化支援事業繰入金	千円 354,238
出産育児一時金繰入金	66,667	出産育児一時金繰入金	66,667
福祉助成医療波及分繰入金	21,665	福祉助成医療波及分繰入金	21,665
その他一般会計繰入金	106,564	その他一般会計繰入金	106,564

国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	595,473	国民健康保険財政運営安定化基金繰入金	595,473

一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金	1,000
退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金	10
加算金	10	加算金	10
過料	10	過料	10

国民健康保険特別会計

2 項 市預金利子

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	30,000	31,000	△ 1,000
2 退職被保険者等第三者納付金	10	10	0
3 一般被保険者返納金	19,000	19,000	0
4 退職被保険者等返納金	20	20	0
5 滞納処分費	858	683	175
6 雑入	1,200	1,200	0
計	51,088	51,913	△ 825

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
市預金利子	10	市預金利子	10

一般被保険者第三者納付金	30,000	一般被保険者第三者納付金	30,000
退職被保険者等第三者納付金	10	退職被保険者等第三者納付金	10
一般被保険者返納金	19,000	現年度分	18,000
		滞納繰越分	1,000
退職被保険者等返納金	20	現年度分	10
		滞納繰越分	10
滞納処分費	858	滞納処分費	858
雑入	1,200	雑入	1,200

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共 用 消 耗 品 …共	消	
燃	料 費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共 用 印 刷 費 …共	印	
光	熱 水 費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研 究 材 料 費…研		
医	薬 材 料 費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運 搬 料…運		
電	話 料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手 数 料…手		
筆	耕 翻 訳 料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使 用 料 及 び 賃 借 料…使		
工	事 請 負 費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有 備 品 購 入 費…備		
負	担 金…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸 付 金…貸		
補	償、補填及び賠償金…補償	償	還 金、利子及び割引料…償	債	投 資 及 び 出 資 金…投	積 立 金…積		
寄	附 金…寄	公	課	費…公課	線 出 金…線			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 448,052	千円 414,642	千円 33,410	千円 21,294	千円 -	千円 4,755	千円 422,003
				府支出金			

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	1,544	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
一般報酬	1,544	1 国民健康保険給付業務に要する経費	30,595
2 給料	142,873	(1) 電算処理経費負担金（給付分）	13,113
一般職給	142,873	(2) レセプト点検（負）	8,747
3 職員手当等	109,732	(3) 柔道整復施術療養費支給申請書点検等	944
地域手当	18,127	印 49 郵 510 負 385	
扶養手当	3,930	(4) 第三者行為求償事務（負）	1,700
管理職手当	4,224	(5) その他	6,091
通勤手当	3,283	消 230 印 499 郵 5,362	
時間外勤務手当	13,832	2 納付環境の整備に要する経費	9,296
期末手当	33,605	(1) コンビニエンスストア等収納業務	6,655
勤勉手当	27,959	委 6,134 負 521	
住居手当	2,952	(2) マルチペイメント収納業務（負）	2,392
児童手当	1,820	(3) 口座振替電子申請事務処理（負）	249
4 共済費	49,770	3 国民健康保険料収納率の向上に要する経費	28,054
共済組合負担金	46,033	(1) 電話催告業務（負）	2,345
災害補償基金負担金	228	(2) 国民健康保険料等の訪問催告（委）	5,451
厚生年金負担金	3,148	(3) 納付相談及び滞納処分等業務	20,258
雇用保険料	361	旅 16 消 1,177 印 3,211 郵 11,032	
8 旅費	283	手 1,773 使 406 負 2,643	
費用弁償	202	4 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	18,316
普通旅費	81	(1) 国標準システム移行に伴う業務分析・標準化	10,777
10 需用費	16,662	（国民健康保険システム）（委）	
一般消耗品費	2,533	(2) その他	7,539
印刷製本費	14,129	旅 65 消 614 印 1,818 郵 2,577	
11 役務費	56,977	手 231 委 1,653 使 25 備 550	
		負 6	
		5 国民健康保険賦課業務に要する経費	57,670

国民健康保険特別会計

目	本 予 年 算 度 額 千円	前 予 年 算 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担 金	25,251	25,342	△91	-	-	-	25,251
3 運営協議会 費	643	643	0	-	-	-	643

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
郵便料	46,272	(1) 電算処理経費負担金(賦課分)	13,114
手数料	10,705	(2) その他	44,556
12 委託料	24,015	消 512 印 8,552 郵 26,791 手 8,701	
委託料	24,015	[人件費等]	
13 使用料及び賃借料	431	1 人件費等	304,121
使用料	431	(1) 一般職員(33人)	256,791
		(2) 任期付職員(14人)	45,101
17 備品購入費	550	(3) 会計年度任用職員	2,027
庁用器具費	550	(4) 会計年度任用職員費用弁償	202
18 負担金、補助及び交付金	45,215		
負担金	45,215		
18 負担金、補助及び交付金	25,251	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	25,251	1 国民健康保険給付業務に要する経費	17,344
		(1) 共同電算処理負担金	16,080
		(2) 資格確認のオンライン化に伴う運営負担金	1,264
		2 国民健康保険賦課業務に要する経費	7,907
		(1) 国民健康保険情報集約システム負担金	4,257
		(2) 大阪府国民健康保険団体連合会負担金	3,650
1 報酬	516	[未来へつなぐ行財政運営]	
委員報酬	516	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	643
8 旅費	4	国民健康保険運営協議会	
費用弁償	4	報酬 516 旅 4 食 5 筆 118	
10 需用費	5		

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	473,946	440,627	33,319	21,294	-	4,755	447,897

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	14,114,786	15,436,153	△1,321,367	14,064,586 府支出金	-	50,200	-
2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	70 府支出金	-	30	-
3 一般被保険者療養費	244,610	265,251	△20,641	244,610 府支出金	-	-	-
4 退職被保険者等療養費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
5 精神結核医療給付金	41,939	41,395	544	41,939 府支出金	-	-	-
6 審査支払手数料	37,519	34,245	3,274	37,519 府支出金	-	-	-

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
食糧費	5	
11 役務費	118	
筆耕翻訳料	118	

18 負担金、補助及び交付金	14,114,786	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	14,114,786	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬（負）	14,114,786
18 負担金、補助及び交付金	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	100	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた療養給付に対し、療養取扱機関に支払う診療報酬（負）	100
18 負担金、補助及び交付金	244,610	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	244,610	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた自費療養に対する給付（負）	244,610
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた自費療養に対する給付（負）	10
18 負担金、補助及び交付金	41,939	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	41,939	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者が受けた医療に要する費用の自己負担金	41,939
11 役務費	37,519	[未来へつなぐ行財政運営]	

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	14,438,964	15,777,154	△1,338,190	14,388,734	-	50,230	-

2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	2,127,776	2,421,000	△293,224	2,127,776 府支出金	-	-	-
2 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100 府支出金	-	-	-
3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,285	2,200	1,085	3,285 府支出金	-	-	-
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
計	2,131,171	2,423,310	△292,139	2,131,171	-	-	-

3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
-------------	----	----	---	------------	---	---	---

節・説明		事業概要	
区分	金額		
手数料	千円 37,519	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の 審査及び支払手数料	千円 37,519

18 負担金、補助及び交付金	2,127,776	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	2,127,776	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の高額な一部負担金に対する給付(負)	2,127,776
18 負担金、補助及び交付金	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	100	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の高額な一部負担金に対する給付(負)	100
18 負担金、補助及び交付金	3,285	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	3,285	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付(負)	3,285
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等の医療保険と介護保険の自己負担額の 合算による、基準額超過分の高額療養費の給付(負)	10

18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 一般被保険者が受けた移送に対する給付(負)	10

国民健康保険特別会計

目	本 予 年 算 額	前 予 年 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10 府支出金	-	-	-
計	20	20	0	20	-	-	-

4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	100,000	105,000	△5,000	100,000 府支出金	-	-	-
2 支払手数料	42	53	△11	42 府支出金	-	-	-
計	100,042	105,053	△5,011	100,042	-	-	-

5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	19,500	18,500	1,000	19,500 府支出金	-	-	-
計	19,500	18,500	1,000	19,500	-	-	-

6 項 傷病手当金諸費

1 傷病手当金	-	3,768	△3,768	-	-	-	-
計	-	3,768	△3,768	-	-	-	-

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
負担金	10	1 国民健康保険給付業務に要する経費 退職被保険者等が受けた移送に対する給付(負)	10

18 負担金、補助及び交付金	100,000	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	100,000	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の出産に対する給付(負)	100,000
11 役務費	42	[未来へつなぐ行財政運営]	
手数料	42	1 国民健康保険給付業務に要する経費 大阪府国民健康保険団体連合会に対する 出産育児一時金の直接支払手数料	42

18 負担金、補助及び交付金	19,500	[未来へつなぐ行財政運営]	
負担金	19,500	1 国民健康保険給付業務に要する経費 被保険者の死亡に対する給付(負)	19,500

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 5,148,624	千円 5,138,826	千円 9,798	千円 60,380	千円 -	千円 3,385,907	千円 1,702,337
				国庫支出金 1,000			
				府支出金 59,380			
2 退職被保険者等医療給付費分	410	659	△249	-	-	410	-
計	5,149,034	5,139,485	9,549	60,380	-	3,386,317	1,702,337

2項 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,503,969	1,411,667	92,302	-	-	1,091,842	412,127
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	137	222	△85	-	-	137	-
計	1,504,106	1,411,889	92,217	-	-	1,091,979	412,127

3項 介護納付金分

1 介護納付金分	560,622	554,454	6,168	-	-	410,183	150,439
----------	---------	---------	-------	---	---	---------	---------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	千円 5,148,624	[未来へつなく行財政運営]	千円
負担金	5,148,624	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 保険給付費等に対し、国民健康保険の加入数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	5,148,624
18 負担金、補助及び交付金	410	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	410	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に 納付する経費（負）	410

18 負担金、補助及び交付金	1,503,969	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	1,503,969	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の加入数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	1,503,969
18 負担金、補助及び交付金	137	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	137	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 過年度の事業費納付金精算額に応じて大阪府に 納付する経費（負）	137

18 負担金、補助及び交付金	560,622	[未来へつなく行財政運営]	
負担金	560,622	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 介護保険制度に対し、国民健康保険の加入者数等に 応じて大阪府に納付する経費（負）	560,622

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	560,622	554,454	6,168	-	-	410,183	150,439

4 款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金

1 その他共同 事業拠出金	4	4	0	-	-	-	4
計	4	4	0	-	-	-	4

5 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診 査等事業費	211,882	220,838	△8,956	186,046 府支出金	-	25,836	-
------------------	---------	---------	--------	-----------------	---	--------	---

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円

18 負担金、補助及び交付金	4	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
負担金	4	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費	4
		その他の共同事業に関して拠出する経費（負）	

1 報酬	5,771	〔健康寿命の延伸〕	
一般報酬	5,771	1 特定健診・特定保健指導業務に要する経費	204,032
3 職員手当等	500	(1) 特定健診・特定保健指導事業	187,951
期末手当	500	ア 特定健康診査（40歳～74歳）（委）	157,151
4 共済費	1,285	イ 特定保健指導	12,260
共済組合負担金	487	報償 168 委 12,092	
厚生年金負担金	682	ウ 特定健診未受診者対策	4,974
雇用保険料	96	消 2 印 2,420 郵 2,552	
労働災害保険料	20	エ その他	13,566
7 報償費	546	旅 25 消 370 印 2,016 郵 4,152	
報償費	546	手 4,120 委 2,883	
8 旅費	333	(2) 重症化予防事業	10,770
費用弁償	294	報償 378 消 642 印 532 郵 254	
普通旅費	39	保 34 委 8,840 備 90	
10 需用費	6,054	(3) 第3期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健康診査等実施計画策定業務	5,311
		旅 14 消 72 委 5,225	
		〔人件費等〕	

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	211,882	220,838	△8,956	186,046	-	25,836	-

2 項 保健事業費

1 保健衛生普 及費	68,376	65,349	3,027	37,887 府支出金	-	19,557	10,932
計	68,376	65,349	3,027	37,887	-	19,557	10,932

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
一般消耗品費	1,086	1 人件費等	7,850
印刷製本費	4,968	(1) 会計年度任用職員	7,556
11 役務費	11,112	(2) 会計年度任用職員費用弁償	294
郵便料	6,958		
手数料	4,120		
保険料	34		
12 委託料	186,191		
委託料	186,191		
17 備品購入費	90		
庁用器具費	90		

10 需用費	661	〔未来へつなく行財政運営〕	
一般消耗品費	589	1 国民健康保険給付業務に要する経費	68,376
印刷製本費	72	(1) ジェネリック医薬品普及事業	1,587
11 役務費	11,180	消 446 郵 930 負 211	
郵便料	11,180	(2) 医療費通知事業	12,162
12 委託料	82	郵 9,920 負 2,242	
委託料	82	(3) 人間ドック・脳ドック助成事業	54,545
18 負担金、補助及び交付金	56,453	消 143 印 72 郵 330 補 54,000	
負担金	2,453	(4) 重複服薬者健康相談事業(委)	82
補助金	54,000		

国民健康保険特別会計

6 款 公債費

1 項 公債費

目	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 6,564	千円 6,696	千円 △132	千円 -	千円 -	千円 -	千円 6,564
計	6,564	6,696	△132	-	-	-	6,564

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険料還付金	19,400	19,400	0	-	-	-	19,400
2 退職被保険者等保険料還付金	110	110	0	-	-	-	110
計	19,510	19,510	0	-	-	-	19,510

2 項 基金費

1 国民健康保険財政運営安定化基金費	259	343	△84	-	-	259	-
計	259	343	△84	-	-	259	-

8 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000
-------	--------	--------	---	---	---	---	--------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	千円 6,564	[未来へつなぐ行財政運営]	千円
利子及び割引料	6,564	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	6,564

22 償還金、利子及び割引料	19,400	[未来へつなぐ行財政運営]	
償還金	19,000	1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費 一般被保険者に係る過年度過誤納付保険料還付金・	19,400
還付加算金	400	還付加算金	
22 償還金、利子及び割引料	110	[未来へつなぐ行財政運営]	
償還金	100	1 国民健康保険料収納率の向上に要する経費 退職被保険者等に係る過年度過誤納付保険料還付金・	110
還付加算金	10	還付加算金	

24 積立金	259	[未来へつなぐ行財政運営]	
国民健康保険財政運営安定化基金積立金	259	1 国民健康保険事業運営管理業務に要する経費 国民健康保険財政運営安定化基金積立金	259

		[予備費]	
--	--	-------	--

国民健康保険特別会計

目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	50,000	50,000	0	-	-	-	50,000

節 ・ 説 明		事 業 概 要
区 分	金 額	
	千円	1 予備費
		千円 50,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給		与			費		共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	14	516	-	-	-	-	-	-	516	516
	計	14	516	-	-	-	-	-	-	516	516
前年度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	14	516	-	-	-	-	-	-	516	516
	計	14	516	-	-	-	-	-	-	516	516
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の 特別職	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0
	計	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給		与		費		共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)					
本年度	(18) 33	7,315	142,873	108,412	258,600	51,055	309,655			
前年度	(17) 32	13,151	128,721	94,666	236,538	48,609	285,147			
比 較	(1) 1	△ 5,836	14,152	13,746	22,062	2,446	24,508			

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	18,127	3,930	4,224	3,283	13,832	34,105	27,959
	前年度	16,352	3,312	4,224	3,508	7,772	33,293	23,241
	比 較	1,775	618	0	△225	6,060	812	4,718

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	2,952
	前年度	2,964
	比 較	△12

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(14) 33	—	142,873	107,778	250,651	49,421	300,072	
前年度	(9) 32	—	128,721	93,581	222,302	45,707	268,009	
比 較	(5) 1	—	14,152	14,197	28,349	3,714	32,063	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	18,127	3,930	4,224	3,283	13,832	33,471	27,959
	前年度	16,352	3,312	4,224	3,508	7,772	32,208	23,241
	比 較	1,775	618	0	△225	6,060	1,263	4,718

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	2,952
	前年度	2,964
	比 較	△12

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) —	7,315	—	634	7,949	1,634	9,583	
前年度	(8) —	13,151	—	1,085	14,236	2,902	17,138	
比 較	(△ 4) —	△ 5,836	—	△ 451	△ 6,287	△ 1,268	△ 7,555	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	634
	前年度	1,085
	比 較	△451

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	14,152	給与改定に伴う増減分	526		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.26%
		昇給に伴う増加分	943		平均定期昇給率 1.09%
		その他の増減分	12,683	・職員変動等による増分	
職員手当	13,746	制度改正に伴う増減分	1,223	・勤勉手当増分	勤勉手当 年間1.9→2.0
		その他の増減分	12,523	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	568 11,955

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,331	—
	平均給与月額(円)	387,110	—
	平均年齢(歳)	45歳4か月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,408	—
	平均給与月額(円)	386,102	—
	平均年齢(歳)	43歳6か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	169,800	169,800	154,600	151,900
大学卒	198,500	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 22	(-) 75.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 5	(-) 17.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.4	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.4	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(0) 29	(0.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 21	(100.0) 75.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 5	(-) 17.8	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 3.6	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 3.6	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 28	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	33	29	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	13	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	14	12	—
比率 (B) / (A) (%)		45.5	44.8	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	32	28	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	17	15	—
比率 (B) / (A) (%)		53.1	53.6	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	47
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 府 支出金	地方債	その他	
特定保健指導業務（令 和4年度受診者分）に 係る経費 （委託料）	千円 12,173	—	—	令和5年度	7,578	7,578	—	—	千円 0
特定保健指導業務（令 和5年度受診者分）に 係る経費 （委託料）	8,869	—	—	令和6年度	8,869	8,869	—	—	0

介護保険特別会計予算

令和 5 年度 寝屋川市介護保険特別会計予算

令和 5 年度寝屋川市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 23,957,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,500,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 介護保険料		4,715,175
	1 介護保険料	4,715,175
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		5,485,436
	1 国庫負担金	4,253,709
	2 国庫補助金	1,231,727
4 支払基金交付金		6,262,536
	1 支払基金交付金	6,262,536
5 府支出金		3,274,162
	1 府負担金	3,152,318
	2 府補助金	121,844
6 財産収入		644
	1 財産運用収入	644
7 繰入金		4,218,873
	1 一般会計繰入金	3,756,161
	2 基金繰入金	462,712
8 諸収入		164
	1 延滞金、加算金及び過料	30

款	項	金額
	2 市預金利子	10
	3 受託事業収入	69
	4 雑入	55
歳	入	23,957,000
	合	計

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 367,993
	1 総務管理費	222,659
	2 介護認定審査会費	145,334
2 保険給付費		22,787,811
	1 介護給付費	22,766,917
	2 審査支払手数料	20,894
3 地域支援事業費		775,610
	1 介護予防費	775,610
4 公債費		5,892
	1 公債費	5,892
5 諸支出金		9,694
	1 償還金及び還付加算金	9,050
	2 諸費	644
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	23,957,000

予算に関する説明書

介 護 保 險 特 別 会 計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 介護保険料	4,715,175	4,743,939	△28,764	19.7
2 使用料及び手数料	10	10	0	0.0
3 国庫支出金	5,485,436	5,686,002	△200,566	22.9
4 支払基金交付金	6,262,536	6,219,432	43,104	26.1
5 府支出金	3,274,162	3,251,385	22,777	13.7
6 財産収入	644	938	△294	0.0
7 繰入金	4,218,873	3,923,138	295,735	17.6
8 諸収入	164	156	8	0.0
歳 入 合 計	23,957,000	23,825,000	132,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	367,993	397,892	△29,899	1.5
2 保険給付費	22,787,811	22,519,683	268,128	95.1
3 地域支援事業費	775,610	881,559	△105,949	3.2
4 公債費	5,892	6,194	△302	0.0
5 諸支出金	9,694	9,488	206	0.0
6 予備費	10,000	10,000	0	0.2
(4 サービス事業費	0	184	△184	0.0)
歳 出 合 計	23,957,000	23,825,000	132,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	-	109	367,884
8,331,210	-	6,606,391	7,850,210
425,778	-	109,862	239,970
-	-	-	5,892
-	-	9,694	-
-	-	-	10,000
-	-	-	-
8,756,988	-	6,726,056	8,473,956

歳

入

2 歳入

1 款 介護保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 第1号被保険者保険料	千円 4,715,175	千円 4,743,939	千円 △ 28,764
計	4,715,175	4,743,939	△ 28,764

節		説明	
区分	金額		
現年度分	千円 4,687,950	現年度分	千円 4,687,950
		保険料 被保険者数 収納率	
		第1段階 23,000円 × 15,725人 × 98.7% =	356,973千円
		第2段階 30,670円 × 7,023人 × 98.7% =	212,595千円
		第3段階 53,670円 × 6,828人 × 98.7% =	361,695千円
		第4段階 69,010円 × 7,667人 × 98.7% =	522,221千円
		第5段階 76,680円 × 7,459人 × 98.7% =	564,521千円
		第6段階 92,010円 × 8,070人 × 98.7% =	732,868千円
		第7段階 99,680円 × 8,315人 × 98.7% =	818,064千円
		第8段階 113,100円 × 582人 × 98.7% =	64,968千円
		第9段階 115,020円 × 3,494人 × 98.7% =	396,655千円
		第10段階 128,430円 × 468人 × 98.7% =	59,324千円
		第11段階 130,350円 × 1,243人 × 98.7% =	159,919千円
		第12段階 141,850円 × 821人 × 98.7% =	114,945千円
		第13段階 153,360円 × 406人 × 98.7% =	61,455千円
		第14段階 164,860円 × 310人 × 98.7% =	50,442千円
		第15段階 176,360円 × 206人 × 98.7% =	35,858千円
		第16段階 187,860円 × 150人 × 98.7% =	27,813千円
		第17段階 199,360円 × 122人 × 98.7% =	24,006千円
		第18段階 210,870円 × 594人 × 98.7% =	123,628千円
滞納繰越分	27,225	滞納繰越分	27,225
		185,209千円 × 14.7% =	27,225千円

介護保険特別会計

2款 使用料及び手数料

1項 手数料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 督促手数料	10	10	0
計	10	10	0

3款 国庫支出金

1項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	4,253,709	4,202,418	51,291
計	4,253,709	4,202,418	51,291

2項 国庫補助金

1 調整交付金	944,309	1,160,103	△ 215,794
2 地域支援事業交付金	223,350	244,071	△ 20,721
3 保険者機能強化推進交付金	27,460	41,146	△ 13,686

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
督促手数料	10	督促手数料	10

現年度分	4,253,709	現年度分	4,253,709
		(補助基本額) 16,710,849千円	(補助率) 0.2
		(補助基本額) 6,076,929千円	(補助率) 0.15

普通調整交付金	941,699	普通調整交付金	941,699
		(補助基本額) 22,787,778千円	(補助率) 0.0406
		(補助基本額) 406,805千円	(補助率) 0.0406
特別調整交付金	2,610	特別調整交付金	2,610
		(補助基本額) 2,610千円	(補助率) 10/10
介護予防・日常生活支援	81,361	現年度分	81,361
総合事業交付金		(補助基本額) 406,805千円	(補助率) 0.2
総合事業以外地域支援事	141,989	現年度分	141,989
業交付金		(補助基本額) 368,805千円	(補助率) 0.385
保険者機能強化推進交付	27,460	保険者機能強化推進交付金	27,460
金		(補助基本額) 27,460千円	(補助率) 定額補助

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
4 介護保険保険者努力支援交付金	36,608	38,264	△ 1,656
計	1,231,727	1,483,584	△ 251,857

4款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	6,152,699	6,080,305	72,394
2 地域支援事業支援交付金	109,837	139,127	△ 29,290
計	6,262,536	6,219,432	43,104

5款 府支出金

1 項 府負担金

1 介護給付費負担金	3,152,318	3,116,467	35,851
計	3,152,318	3,116,467	35,851

2 項 府補助金

1 地域支援事業交付金	121,844	134,918	△ 13,074
-------------	---------	---------	----------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
介護保険保険者努力支援 交付金	36,608	介護保険保険者努力支援交付金 (補助基本額)	36,608 36,608千円 (補助率) 定額補助

現年度分	6,152,699	現年度分	6,152,699
現年度分	109,837	現年度分	109,837

現年度分	3,152,318	現年度分	3,152,318
		(補助基本額)	16,710,849千円 (補助率) 0.125
		(補助基本額)	6,076,929千円 (補助率) 0.175

介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	50,850	現年度分	50,850
		(補助基本額)	406,805千円 (補助率) 0.125
総合事業以外地域支援事 業交付金	70,994	現年度分	70,994
		(補助基本額)	368,805千円 (補助率) 0.1925

介護保険特別会計

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
計	121,844	134,918	△ 13,074

6 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	644	938	△ 294
計	644	938	△ 294

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	2,848,472	2,814,956	33,516
2 地域支援事業繰入金	121,841	134,913	△ 13,072
3 職員給与費等繰入金	193,771	195,946	△ 2,175
4 低所得者保険料軽減繰入金	402,072	395,446	6,626
5 その他一般会計繰入金	190,005	218,039	△ 28,034
3 介護予防サービス事業費繰入金	-	184	△ 184
計	3,756,161	3,759,484	△ 3,323

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

利子収入	644	介護保険給付準備基金利子収入	644

介護給付費繰入金	2,848,472	介護給付費繰入金	2,848,472
介護予防・日常生活支援 総合事業繰入金	50,851	介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	50,851
総合事業以外地域支援事 業繰入金	70,990	総合事業以外地域支援事業繰入金	70,990
職員給与費等繰入金	193,771	職員給与費等繰入金	193,771
低所得者保険料軽減繰入 金	402,072	低所得者保険料軽減繰入金	402,072
その他一般会計繰入金	190,005	その他一般会計繰入金	190,005

介護保険特別会計

2 項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 介護保険給付準備基金繰入金	462,712	163,654	299,058
計	462,712	163,654	299,058

8 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	10	10	0
2 第1号被保険者加算金	10	10	0
3 過料	10	10	0
計	30	30	0

2 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	69	61	8
計	69	61	8

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
介護保険給付準備基金繰入金	462,712	介護保険給付準備基金繰入金	462,712

第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金	10
第1号被保険者加算金	10	第1号被保険者加算金	10
過料	10	過料	10

市預金利子	10	市預金利子	10

受託事業収入	69	受託事業収入	69

介護保険特別会計

4 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 被保険者第三者納付金	10	10	0
2 返納金	20	20	0
3 雑入	25	25	0
計	55	55	0

節		説明	
区 分	金 額		
被保険者第三者納付金	千円 10	被保険者第三者納付金	千円 10
返納金	20	返還金	10
		加算金	10
雑入	25	雑入	25

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品…共	消
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費…共	印
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料…使	
工 事 請 負	費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還 金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	222,659	229,051	△6,392	-	-	40	222,619

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	千円 408	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	408	1 介護保険サービスの提供に要する経費	32,367
2 給料	79,020	(1) 介護保険システム経費	23,976
一般職給	79,020	委 10,956 使 13,020	
3 職員手当等	55,760	(2) その他	8,391
地域手当	9,942	旅 41 消 89 印 1,011 電 51	
扶養手当	1,932	郵 4,905 手 2,210 使 84	
管理職手当	1,896		
通勤手当	1,735	1 介護保険料の徴収に要する経費	28,292
時間外勤務手当	4,898	(1) 保険料賦課事務	17,945
期末手当	17,992	消 243 印 3,512 郵 12,118 手 2,072	
勤勉手当	14,918	(2) 保険料徴収事務	6,117
住居手当	672	消 215 印 1,256 郵 2,541 手 742	
児童手当	1,775	委 1,363	
4 共済費	26,778	(3) その他	4,230
共済組合負担金	25,524	印 4,119 負 111	
災害補償基金負担金	139	〔人件費等〕	
厚生年金負担金	989	1 人件費等	162,000
雇用保険料	124	(1) 一般職員(20人)	145,300
労働災害保険料	2	(2) 再任用職員(2人)	7,656
8 旅費	75	(3) 任期付職員(3人)	8,501
費用弁償	34	(4) 会計年度任用職員	509
普通旅費	41	(5) 会計年度任用職員費用弁償	34
10 需用費	10,445		
一般消耗品費	547		
印刷製本費	9,898		

介護保険特別会計

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	222,659	229,051	△6,392	-	-	40	222,619

2 項 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	145,334	168,841	△23,507	-	-	69	145,265
------------	---------	---------	---------	---	---	----	---------

節・説明		事業概要
区分	金額	
11 役務費	24,639	
電話料	51	
郵便料	19,564	
手数料	5,024	
12 委託料	12,319	
委託料	12,319	
13 使用料及び賃借料	13,104	
使用料	13,104	
18 負担金、補助及び交付金	111	
負担金	111	

1 報酬	52,355	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
委員報酬	28,310	1 介護保険要介護の認定に要する経費	113,563
一般報酬	24,045	(1) 介護認定審査会	30,190
3 職員手当等	2,078	ア 委員報酬	28,310
期末手当	2,078	イ 認定審査会委員旅費	13
4 共済費	5,181	ウ システム使用料	1,743
共済組合負担金	1,935	エ その他（食）	124
厚生年金負担金	2,780	(2) 介護認定調査（委）	77,430
雇用保険料	386	ア 認定調査	25,984
労働災害保険料	80	イ 主治医意見書作成料支払事務	51,446
		(3) 介護認定審査会調査事務	5,943
		旅 10 消 401 印 514 修 6	

介護保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	145,334	168,841	△23,507	-	-	69	145,265

2 款 保険給付費

1 項 介護給付費

1 介護サービス等諸費	20,971,057	20,350,417	620,640	7,667,006	-	6,079,700	7,224,351
				国庫支出金 4,766,006			
				府支出金 2,901,000			

節・説明		事業概要	
区分	金額		
8 旅費	千円 490	郵 4,271 手 632 使 109	千円
費用弁償	480	[人件費等]	
普通旅費	10		
10 需用費	1,045	1 人件費等	31,771
一般消耗品費	401	(1) 会計年度任用職員	31,304
食糧費	124	(2) 会計年度任用職員費用弁償	467
印刷製本費	514		
修繕料	6		
11 役務費	4,903		
郵便料	4,271		
手数料	632		
12 委託料	77,430		
委託料	77,430		
13 使用料及び賃借料	1,852		
使用料	1,852		

18 負担金、補助及び交付金	20,971,057	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	20,971,057	1 介護保険サービスの提供に要する経費	20,971,057
		(1) 居宅介護サービス給付費(負)	12,093,825
		(2) 施設介護サービス給付費(負)	4,610,862
		(3) 地域密着型介護サービス給付費(負)	2,897,121
		(4) 居宅介護福祉用具購入費(負)	19,871
		(5) 居宅介護住宅改修費(負)	44,462

介護保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防サービス等諸費	648,785	905,982	△257,197	237,196 国庫支出金 147,447 府支出金 89,749	-	188,088	223,501
3 高額サービス費	657,912	735,809	△77,897	240,532 国庫支出金 149,521 府支出金 91,011	-	190,734	226,646
4 高額医療合算介護サービス費	98,108	108,489	△10,381	35,868 国庫支出金 22,296 府支出金 13,572	-	28,442	33,798
5 特定入所者介護サービス費	391,055	398,976	△7,921	142,970 国庫支出金 88,874 府支出金 54,096	-	113,370	134,715
計	22,766,917	22,499,673	267,244	8,323,572	-	6,600,334	7,843,011

2 項 審査支払手数料

1 審査支払手数料	20,894	20,010	884	7,638 国庫支出金 4,748 府支出金 2,890	-	6,057	7,199
-----------	--------	--------	-----	--	---	-------	-------

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
		(6) 居宅介護サービス計画給付費(負)	1,304,916
18 負担金、補助及び交付金	648,785	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	648,785	1 介護保険サービスの提供に要する経費	648,785
		(1) 介護予防サービス給付費(負)	494,764
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費(負)	6,987
		(3) 介護予防福祉用具購入費(負)	7,138
		(4) 介護予防住宅改修費(負)	34,706
		(5) 介護予防サービス計画給付費(負)	105,190
18 負担金、補助及び交付金	657,912	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	657,912	1 介護保険サービスの提供に要する経費	657,912
		高額介護サービス費(負)	
18 負担金、補助及び交付金	98,108	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	98,108	1 介護保険サービスの提供に要する経費	98,108
		高額医療合算介護サービス費(負)	
18 負担金、補助及び交付金	391,055	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
負担金	391,055	1 介護保険サービスの提供に要する経費	391,055
		特定入所者介護サービス費(負)	

11 役務費	20,894	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
手数料	20,894	1 介護保険サービスの提供に要する経費	20,894
		大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護報酬の審査及び支払手数料	

介護保険特別会計

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	20,894	20,010	884	7,638	-	6,057	7,199

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	382,750	485,450	△102,700	204,002 国庫支出金 156,158 府支出金 47,844	-	103,343	75,405
2 一般介護予 防事業費	24,055	29,838	△5,783	8,793 国庫支出金 5,787 府支出金 3,006	-	6,494	8,768

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円

2 給料	1,552	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
一般職給	1,552	1 地域支援事業の推進に要する経費	379,951
3 職員手当等	849	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	377,911
		手 1,479 負 372,052 補 4,380	
地域手当	187	(2) セルフマネジメントサポート事業(負)	2,040
通勤手当	24		
期末手当	348	[人件費等]	
勤勉手当	290		
4 共済費	398	1 人件費(任期付職員1人)	2,799
共済組合負担金	151		
災害補償基金負担金	3		
厚生年金負担金	223		
雇用保険料	21		
11 役務費	1,479		
手数料	1,479		
18 負担金、補助及び交付金	378,472		
負担金	374,092		
補助金	4,380		
7 報償費	10,632	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
報償費	10,632	1 地域支援事業の推進に要する経費	16,160
8 旅費	3	(1) 一般介護予防事業	16,160
		ア 介護予防普及啓発事業	1,493

介護保険特別会計

目	本 予 算 額 千円	前 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
3 包括的支援 等事業費	368,805	366,271	2,534	212,983 国庫支出金 141,989 府支出金 70,994	-	25	155,797

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
普通旅費	3	報償 1,416 旅 3 消 46 修 5	
10 需用費	100	保 23	
一般消耗品費	77	イ 短期集中通所型サービス表彰事業 (印)	18
印刷製本費	18	ウ 地域介護予防活動支援事業	5,703
修繕料	5	(7) 街かどデイハウス地域支援事業 (委)	5,079
		(イ) その他	624
11 役務費	48	報償 276 消 25 郵 25 委 298	
郵便料	25	エ 地域リハビリテーション活動支援事業	8,946
保険料	23	報償 8,940 消 6	
12 委託料	13,272	2 高齢者の社会参加活動への支援に要する経費	7,895
委託料	13,272	元気アップ介護予防ポイント事業 (委)	
2 給料	9,586	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
一般職給	9,586	1 地域包括支援センター機能の充実に要する経費	351,997
3 職員手当等	5,183	(1) 包括的支援事業	328,309
地域手当	1,150	ア 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (報償)	180
通勤手当	24	イ 権利擁護・虐待防止事業	454
時間外勤務手当	72	報償 17 旅 31 食 3 委 403	
期末手当	2,147	ウ 地域包括支援センターの運営	283,181
勤勉手当	1,790	(7) 運営委託料	267,224
		(イ) その他	15,957
4 共済費	2,039	報償 180 消 132 印 98 電 1,023	
共済組合負担金	865	委 10,392 使 4,132	
災害補償基金負担金	16	エ 認知症総合支援事業	14,987
厚生年金負担金	1,033	報償 130 旅 40 消 109 食 18	
雇用保険料	125	印 101 委 14,373 補 216	
7 報償費	837	オ 地域支え合い推進事業	28,872
報償費	837	旅 7 消 19 委 28,846	
		カ 地域ケア会議の推進	311
		食 3 委 308	
		キ 在宅医療・介護連携推進事業	324

目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	775,610	881,559	△105,949	425,778	-	109,862	239,970

4款 公債費

1項 公債費

1 利子	5,892	6,194	△302	-	-	-	5,892
------	-------	-------	------	---	---	---	-------

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
8 旅費	108	報償 100 旅 17 消 94 食 8 電 105	千円
普通旅費	108	(2) 任意事業	23,688
10 需用費	963	ア 適正化事業	5,142
一般消耗品費	572	報償 110 旅 7 消 36 印 160 郵 1,393 手 225 委 993 使 2,218	
食糧費	32	イ 家族介護支援事業(扶)	7,861
印刷製本費	359	ウ 成年後見制度利用支援事業	8,625
11 役務費	3,773	旅 6 郵 125 手 294 扶 8,200	
電話料	1,128	エ 住宅改修支援事業(手)	600
郵便料	1,526	オ 徘徊高齢者の発見支援メール事業(委)	748
手数料	1,119	カ 徘徊高齢者家族支援事業(扶)	402
12 委託料	323,287	キ 認知症サポーター養成講座	310
委託料	323,287	報償 120 消 182 郵 8 〔人件費等〕	
13 使用料及び賃借料	6,350	1 人件費(任期付職員4人)	16,808
使用料	6,350		
18 負担金、補助及び交付金	216		
補助金	216		
19 扶助費	16,463		
扶助費	16,463		

22 償還金、利子及び割引料	5,892	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
----------------	-------	---------------	--

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	5,892	6,194	△302	-	-	-	5,892

5 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保 険者保険料 還付金	9,050	8,550	500	-	-	9,050	-
計	9,050	8,550	500	-	-	9,050	-

2 項 諸費

1 諸費	644	938	△294	-	-	644	-
計	644	938	△294	-	-	644	-

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000
計	10,000	10,000	0	-	-	-	10,000

4 款 サービス事業費

1 項 介護予防サービス事業費

1 介護予防サ ービス支援 事業費	-	184	△184	-	-	-	-
-------------------------	---	-----	------	---	---	---	---

節・説明		事業概要	
区分	金額		
	千円		千円
利子及び割引料	5,892	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	5,892

22 償還金、利子及び割引料	9,050	[未来へつなぐ行財政運営]	
		1 介護保険料の徴収に要する経費	9,050
償還金	9,000	(1) 還付金	9,000
還付加算金	50	(2) 還付加算金	50

24 積立金	644	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	
介護保険給付準備基金積立金	644	1 介護保険サービスの提供に要する経費 介護保険給付準備基金積立金	644

		[予備費]	
		1 予備費	10,000

--	--	--	--

介護保険特別会計

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	千円 -	千円 184	千円 △184	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -

節・説明		事業概要
区分	金額 千円	
		千円

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	60	28,310	-	-	-	-	28,310	-	28,310	
	計	60	28,310	-	-	-	-	28,310	-	28,310	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	59	27,558	-	-	-	-	27,558	-	27,558	
	計	59	27,558	-	-	-	-	27,558	-	27,558	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	1	752	-	-	-	-	752	-	752	
	計	1	752	-	-	-	-	752	-	752	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(19) 21	24,453	90,158	62,095	176,706	34,396	211,102	
前 年 度	(19) 21	23,630	92,384	62,280	178,294	35,296	213,590	
比 較	(0) 0	823	△ 2,226	△ 185	△ 1,588	△ 900	△ 2,488	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	11,279	1,932	1,896	1,783	4,970	22,565	16,998
	前 年 度	11,584	1,614	2,520	2,174	4,191	24,059	15,802
	比 較	△305	318	△624	△391	779	△1,494	1,196

職員手当 の 内 訳 (千円)	区 分	住居手当
	本 年 度	672
	前 年 度	336
	比 較	336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(9) 21	—	90,158	60,017	150,175	29,114	179,289	
前年度	(10) 21	—	92,384	60,265	152,649	30,476	183,125	
比 較	(△ 1) 0	—	△ 2,226	△ 248	△ 2,474	△ 1,362	△ 3,836	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	11,279	1,932	1,896	1,783	4,970	20,487	16,998
	前年度	11,584	1,614	2,520	2,174	4,191	22,044	15,802
	比 較	△305	318	△624	△391	779	△1,557	1,196

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	672
	前年度	336
	比 較	336

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(10) —	24,453	—	2,078	26,531	5,282	31,813	
前年度	(9) —	23,630	—	2,015	25,645	4,820	30,465	
比 較	(1) —	823	—	63	886	462	1,348	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	2,078
	前年度	2,015
	比 較	63

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△2,226	給与改定に伴う増減分	464		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.26%
		昇給に伴う増加分	665		平均定期昇給率 1.09%
		その他の増減分	△3,355	・職員変動等による減分	
職員手当	△185	制度改正に伴う増減分	833	・勤勉手当増分	勤勉手当 年間1.9→2.0
		その他の増減分	△1,018	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による減分	427 △1,445

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,050	—
	平均給与月額(円)	346,652	—
	平均年齢(歳)	44歳2か月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,624	—
	平均給与月額(円)	352,544	—
	平均年齢(歳)	44歳4か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	169,800	169,800	154,600	151,900
大学卒	198,500	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 17	(100.0) 85.0	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 10.0	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 5.0	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(1) 20	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(1) 17	(50.0) 80.9	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 4.8	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 2	(-) 9.5	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(1) -	(50.0) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) 1	(-) 4.8	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(2) 21	(100.0) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

工 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	20	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		55.0	57.9	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	20	19	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	10	10	—
比率 (B) / (A) (%)		55.0	57.9	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	30
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度 寝屋川市後期高齢者医療特別会計予算

令和5年度寝屋川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,183,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和5年2月27日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		3,203,111
	1 後期高齢者医療保険料	3,203,111
2 使用料及び手数料		389
	1 手数料	389
3 繰入金		951,013
	1 一般会計繰入金	951,013
4 諸収入		23,487
	1 延滞金、加算金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	100
	3 市預金利子	10
	4 雑入	23,357
5 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
歳入	合計	4,183,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 123,506
	1 総務管理費	94,007
	2 徴収費	29,499
2 後期高齢者医療広域連合納付金		4,041,052
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	4,041,052
3 保健事業費		8,342
	1 保健事業費	8,342
4 諸支出金		5,100
	1 償還金及び還付加算金	5,100
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		4,183,000

予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	3,203,111	3,052,343	150,768	76.6
2 使用料及び手数料	389	10	379	0.0
3 繰入金	951,013	908,797	42,216	22.7
4 諸収入	23,487	17,850	5,637	0.6
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.1
歳入合計	4,183,000	3,984,000	199,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 総務費	123,506	118,083	5,423	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,041,052	3,851,692	189,360	96.6
3 保健事業費	8,342	4,125	4,217	0.2
4 諸支出金	5,100	5,100	0	0.1
5 予備費	5,000	5,000	0	0.1
歳 出 合 計	4,183,000	3,984,000	199,000	100.0

本年度予算額の財源内訳

特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	-	15,404	108,102
-	-	3,203,141	837,911
-	-	8,342	-
-	-	100	5,000
-	-	-	5,000
-	-	3,226,987	956,013

歳

入

2 歳入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	1,069,885	1,050,567	19,318
2 普通徴収保険料	2,133,226	2,001,776	131,450
計	3,203,111	3,052,343	150,768

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 督促手数料	389	10	379
計	389	10	379

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	113,102	109,478	3,624
2 保険基盤安定繰入金	837,911	799,319	38,592
計	951,013	908,797	42,216

4 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0
2 過料	10	10	0
計	20	20	0

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
現年度分	1,069,885	現年度分	1,069,885
現年度分	2,076,835	現年度分	2,076,835
滞納繰越分	56,391	滞納繰越分	56,391

督促手数料	389	督促手数料	389

事務費繰入金	113,102	事務費繰入金	113,102
保険基盤安定繰入金	837,911	保険基盤安定繰入金	837,911

延滞金	10	延滞金	10
過料	10	過料	10

後期高齢者医療特別会計

2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 還付加算金	100	100	0
計	100	100	0

3 項 市預金利子

1 市預金利子	10	10	0
計	10	10	0

4 項 雑入

1 返納金	10	10	0
2 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	14,495	10,505	3,990
3 雑入	8,852	7,205	1,647
計	23,357	17,720	5,637

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
還付加算金	千円 100	還付加算金	千円 100

市預金利子	10	市預金利子	10

返納金	10	返納金	10
後期高齢者医療広域連合 保健事業委託金	14,495	後期高齢者医療広域連合保健事業委託金	14,495
雑入	8,852	雑入	8,852

繰越金	5,000	繰越金	5,000

後期高齢者医療特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	濟	費…共	災 害 補 償 費…災	報	償	費…報償
旅	費…旅	交	際	費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共	用 消 耗 品 …共	消
燃 料	費…燃	食	糧	費…食	印 刷 製 本 費…印	共	用 印 刷 費 …共	印
光 熱 水	費…光	修	繕	料…修	賄 材 料 費…賄	研	究 材 料 費…研	
医 薬 材 料	費…医	教	材	費…教	被 服 費…被	運	搬 料…運	
電 話	料…電	郵	便	料…郵	広 告 料…広	手	数 料…手	
筆 耕 翻 訳	料…筆	保	險	料…保	委 託 料…委	使	用 料 及 び 賃 借 料 …使	
工 事 請 負	費…工	原	材 料	費…原	公 有 財 産 購 入 費…公	有	備 品 購 入 費…備	
負 担 金	…負	補	助	金…補	扶 助 費…扶	貸	付 金…貸	
補償、補填及び賠償金	…補償	償	還 金、利子及び割引料	…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積	立 金…積	
寄 附 金	…寄	公	課	費…公課	繰 出 金…繰			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 94,007	千円 93,512	千円 495	千円 -	千円 -	千円 15,005	千円 79,002

節・説明		事業概要	
区分	金額		
1 報酬	千円 979	〔誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり〕	
一般報酬	979	1 後期高齢者医療業務に要する経費	26,111
2 給料	31,276	旅 12 消 346 印 2,084 郵 22,601 手 1,068	
一般職給	31,276		
3 職員手当等	23,790	〔人件費等〕	
地域手当	4,031	1 人件費等	67,896
扶養手当	1,014	(1) 一般職員(8人)	63,646
管理職手当	1,296	(2) 任期付職員(1人)	2,771
通勤手当	1,000	(3) 会計年度任用職員	1,378
時間外勤務手当	2,068	(4) 会計年度任用職員費用弁償	101
期末手当	7,690		
勤勉手当	6,271		
児童手当	420		
4 共済費	11,750		
共済組合負担金	11,314		
災害補償基金負担金	47		
厚生年金負担金	349		
雇用保険料	40		
8 旅費	113		
費用弁償	101		
普通旅費	12		
10 需用費	2,430		
一般消耗品費	346		
印刷製本費	2,084		
11 役務費	23,669		

目	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	94,007	93,512	495	-	-	15,005	79,002

2 項 徴 収 費

1 徴収費	29,499	24,571	4,928	-	-	399	29,100
計	29,499	24,571	4,928	-	-	399	29,100

節・説明		事業概要
区分	金額	
	千円	千円
郵便料	22,601	
手数料	1,068	

8 旅費	2	〔未来へつなぐ行財政運営〕	
普通旅費	2	1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費	29,499
10 需用費	1,253	(1) 訪問催告に係る負担金	1,126
一般消耗品費	179	(2) 国標準システム移行に伴う業務分析・標準化 (後期高齢者医療保険システム) (委)	5,047
印刷製本費	1,074	(3) その他	23,326
11 役務費	4,497	旅 2 消 179 印 1,074 郵 3,641 手 856 委 10,316 使 6,649 負 609	
郵便料	3,641		
手数料	856		
12 委託料	15,363		
委託料	15,363		
13 使用料及び賃借料	6,649		
使用料	6,649		
18 負担金、補助及び交付金	1,735		
負担金	1,735		

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	4,041,052	3,851,692	189,360	-	-	3,203,141	837,911
計	4,041,052	3,851,692	189,360	-	-	3,203,141	837,911

3款 保健事業費

1 項 保健事業費

1 保健事業費	8,342	4,125	4,217	-	-	8,342	-
---------	-------	-------	-------	---	---	-------	---

節 説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	4,041,052	[誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり]	千円
負担金	4,041,052	1 後期高齢者医療業務に要する経費	4,041,052
		(1) 後期高齢者医療広域連合納付金	4,041,052
		ア 後期高齢者医療保険料等負担金	3,203,141
		イ 保険基盤安定負担金	837,911

1 報酬	3,086	[健康寿命の延伸]	
一般報酬	3,086	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に要する経費	415
2 給料	2,044	報償 81 旅 14 消 125 印 125	
一般職給	2,044	医 15 郵 51 保 2 使 2	
3 職員手当等	1,377	[人件費等]	
地域手当	246	1 人件費等	7,927
通勤手当	24	(1) 任期付職員(1人)	3,679
期末手当	725	(2) 会計年度任用職員	4,046
勤勉手当	382	(3) 会計年度任用職員費用弁償	202
4 共済費	1,218		
共済組合負担金	455		
災害補償基金負担金	4		
厚生年金負担金	669		
雇用保険料	79		
労働災害保険料	11		
7 報償費	81		
報償費	81		

後期高齢者医療特別会計

目	本 予 年 算 度 額 千円	前 予 年 算 度 額 千円	比 較 増 減 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源 千円
				国 府 支 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
計	8,342	4,125	4,217	-	-	8,342	-

4 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000
2 還付加算金	100	100	0	-	-	100	-
計	5,100	5,100	0	-	-	100	5,000

節・説明		事業概要
区分	金額	
8 旅費	千円 216	
費用弁償	202	
普通旅費	14	
10 需用費	265	
一般消耗品費	125	
印刷製本費	125	
医薬材料費	15	
11 役務費	53	
郵便料	51	
保険料	2	
13 使用料及び賃借料	2	
使用料	2	

22 償還金、利子及び割引料	5,000	[未来へつなく行財政運営]	
		1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	5,000
償還金	5,000		
22 償還金、利子及び割引料	100	[未来へつなく行財政運営]	
		1 後期高齢者医療保険料の収納業務に要する経費(償)	100
還付加算金	100		

後期高齢者医療特別会計

5款 予備費

1項 予備費

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 0	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,000
計	5,000	5,000	0	-	-	-	5,000

節 ・ 説 明		事 業 概 要
区 分	金 額 千円	
		(予備費) 千円
		1 予備費 5,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(4) 8	4,065	33,320	24,747	62,132	12,968	75,100	
前年度	(2) 7	2,543	26,401	18,476	47,420	10,906	58,326	
比 較	(2) 1	1,522	6,919	6,271	14,712	2,062	16,774	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,277	1,014	1,296	1,024	2,068	8,415	6,653
	前年度	3,292	516	516	811	1,339	6,723	4,607
	比 較	985	498	780	213	729	1,692	2,046

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	0
	前年度	672
	比 較	△672

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 8	—	33,320	24,315	57,635	12,041	69,676	
前年度	(1) 7	—	26,401	18,256	44,657	10,329	54,986	
比 較	(1) 1	—	6,919	6,059	12,978	1,712	14,690	

() 内は、短時間勤務職員（再任用職員、任期付職員）で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	地域手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当
	本年度	4,277	1,014	1,296	1,024	2,068	7,983	6,653
	前年度	3,292	516	516	811	1,339	6,503	4,607
	比 較	985	498	780	213	729	1,480	2,046

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	住居手当
	本年度	0
	前年度	672
	比 較	△672

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) —	4,065	—	432	4,497	927	5,424	
前年度	(1) —	2,543	—	220	2,763	577	3,340	
比 較	(1) —	1,522	—	212	1,734	350	2,084	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

職員手当 の内訳 (千円)	区 分	期末手当
	本年度	432
	前年度	220
	比 較	212

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	6,919	給与改定に伴う増減分	85		給与改定の状況 前年度 給与改定率0.26%
		昇給に伴う増加分	292		平均定期昇給率 1.09%
		その他の増減分	6,542	・職員変動等による増分	
職員手当	6,271	制度改正に伴う増減分	243	・勤勉手当増分	勤勉手当 年間1.9→2.0
		その他の増減分	6,028	・昇給に伴うはねかえりによる増分 ・職員変動等による増分	185 5,843

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,814	—
	平均給与月額(円)	402,738	—
	平均年齢(歳)	45歳3か月	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,672	—
	平均給与月額(円)	375,651	—
	平均年齢(歳)	44歳10か月	—

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	169,800	169,800	154,600	151,900
大学卒	198,500	—	185,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 4	(-) 57.1	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) 1	(-) 14.3	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 14.3	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) 1	(-) 14.3	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 7	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
令和4年1月1日現在	1 級	(-) -	(-) -	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 5	(-) 83.3	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 1	(-) 16.7	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) 6	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	2級以上に 格付けされ ない職員の 職務	3級以上に 格付けされ ない職員の 職務	副 係 長	係 長	課長代理	課 長	次 長	理 事 部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	7	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	7	6	—
比率 (B) / (A) (%)		87.5	85.7	—	
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	6	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	4	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	0	0	—
		4号給 (人)	5	4	—
比率 (B) / (A) (%)		71.4	66.7	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		

() 内は、再任用職員

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
	定年前 早期	24.586875	33.27075	47.709			
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	寝屋川市全域
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	10
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	無		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	遠距離通勤者の支給基準が異なる

公共用地先行取得事業特別会計予算

令和 5 年度 寝屋川市公共用地先行取得事業 特別会計予算

令和 5 年度寝屋川市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 101,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 1,000
	1 繰入金	1,000
2 市債		100,000
	1 市債	100,000
歳入	合計	101,000

歳 出

款	項	金 額
1 事業費		千円 100,020
	1 事業費	100,020
2 公債費		880
	1 公債費	880
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳	出	合 計
		101,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業	千円 100,000	普通貸借 又は 証券発行	% 5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	100,000			

※ただし、利率欄において、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。

予算に関する説明書

公共用地先行取得事業特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	1,000	1,000	0	1.0
2 市債	100,000	100,000	0	99.0
歳 入 合 計	101,000	101,000	0	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 事業費	100,020	100,020	0	99.0
2 公債費	880	880	0	0.9
3 予備費	100	100	0	0.1
歳出合計	101,000	101,000	0	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
-	100,000	-	20
-	-	-	880
-	-	-	100
-	100,000	-	1,000

歳

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

2 款 市債

1 項 市債

1 公共用地先行取得事業債	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

公共用地先行取得事業債	100,000	公共用地先行取得事業債	100,000

公共用地先行取得事業特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報 酬…報酬	共 済 費…共	災 害 補 償 費…災	報 償 費…報償
旅 費…旅	交 際 費…交	一 般 消 耗 品 費…消	共 用 消 耗 品 …共消
燃 料 費…燃	食 糧 費…食	印 刷 製 本 費…印	共 用 印 刷 費 …共印
光 熱 水 費…光	修 繕 料…修	賄 材 料 費…賄	研 究 材 料 費…研
医 薬 材 料 費…医	教 材 費…教	被 服 費…被	運 搬 料…運
電 話 料…電	郵 便 料…郵	広 告 料…広	手 数 料…手
筆 耕 翻 訳 料…筆	保 険 料…保	委 託 料…委	使用料及び賃借料…使
工 事 請 負 費…工	原 材 料 費…原	公 有 財 産 購 入 費…公有	備 品 購 入 費…備
負 担 金…負	補 助 金…補	扶 助 費…扶	貸 付 金…貸
補償、補填及び賠償金…補償	償還金、利子及び割引料…償	投 資 及 び 出 資 金…投	積 立 金…積
寄 附 金…寄	公 課 費…公課	繰 出 金…繰	

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 事業費

1 項 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 事業費	千円 100,020	千円 100,020	千円 0	千円 -	千円 100,000	千円 -	千円 20
計	100,020	100,020	0	-	100,000	-	20

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	880	880	0	-	-	-	880
計	880	880	0	-	-	-	880

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
10 需用費	千円 20	[その他事務事業]	千円
一般消耗品費	10	1 公共用地先行取得に要する経費	100,020
印刷製本費	10	消 10 印 10 公有 100,000	
16 公有財産購入費	100,000		
用地購入費	100,000		

22 償還金、利子及び割引料	880	[未来へつなぐ行財政運営]	
利子及び割引料	880	1 資金管理業務に要する経費 一時借入金等利子	880

		[予備費]	
		1 予備費	100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共用地先行取得 事業債	0	0	100,000	—	100,000
合 計	0	0	100,000	—	100,000

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別会計予算

令和 5 年度 寝屋川市母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計予算

令和 5 年度寝屋川市の母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 48,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 5 年 2 月 27 日提出

寝屋川市長 広瀬慶輔

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 繰入金		千円 14,747
	1 繰入金	14,747
2 諸収入		21,402
	1 貸付金元利収入	21,362
	2 雑入	40
3 市債		11,851
	1 市債	11,851
歳入合計		48,000

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費		千円 47,900
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 費	47,900
2 公債費		100
	1 公債費	100
歳	出	合 計
		48,000

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	千円 11,851	普通貸借	無利子	母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第2項及び第4項に定めるところによる。
計	11,851			

予算に関する説明書

母子父子寡婦福祉資金
貸付金特別會計
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 繰入金	14,747	7,950	6,797	30.7
2 諸収入	21,402	21,378	24	44.6
3 市債	11,851	10,672	1,179	24.7
歳入合計	48,000	40,000	8,000	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	47,900	39,900	8,000	99.8
2 公債費	100	100	0	0.2
歳 出 合 計	48,000	40,000	8,000	100.0

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
-	11,851	21,402	14,647
-	-	-	100
-	11,851	21,402	14,747

歳

入

2 歳入

1 款 繰入金

1 項 繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	14,747	7,950	6,797
計	14,747	7,950	6,797

2 款 諸収入

1 項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	21,362	21,338	24
計	21,362	21,338	24

2 項 雑入

1 滞納処分費	30	30	0
2 違約金及び延納利息	10	10	0
計	40	40	0

3 款 市債

1 項 市債

1 市債	11,851	10,672	1,179
計	11,851	10,672	1,179

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
貸付金繰入金	5,926	貸付金繰入金	5,926
事務費繰入金	8,821	事務費繰入金	8,821

貸付金元金収入	21,312	現年度分	19,581
		過年度分	1,731
貸付金利子収入	50	現年度分	47
		過年度分	3

滞納処分費	30	現年度分	30
違約金及び延納利息	10	違約金	10

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	11,851	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	11,851

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 出

凡 例

歳出の事業概要欄の節区分等の内訳については、下記のとおり略している。

報	酬…報酬	共	済	費…共	災	害	補	償	費…災	報	償	費…報
旅	費…旅	交	際	費…交	一	般	消	耗	品	費…消	共	用
燃	料	費…燃	食	糧	費…食	印	刷	製	本	費…印	共	用
光	熱	水	費…光	修	繕	料…修	賄	材	料	費…賄	研	究
医	薬	材	料	費…医	教	材	費…教	被	服	費…被	運	搬
電	話	料…電	郵	便	料…郵	広	告	料…広	手	数	料…手	
筆	耕	翻	訳	料…筆	保	險	料…保	委	託	料…委	使	用
工	事	請	負	費…工	原	材	料	費…原	公	有	財	産
負	担	金…負	補	助	金…補	扶	助	費…扶	貸	付	金…貸	
補	償	、	補	填	及	び	賠	償	金…補	償	還	金
寄	附	金…寄	公	課	費…公	課	線	出	金…線			

※「需用費」、「役務費」、「負担金、補助及び交付金」の各節については、説明で表示。

「補償、補填及び賠償金」、「補填金」の「填」は、正式には「填」であるが、財務会計システムからの出力では表示できないため「填」と表示。

3 歳出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	39,139	37,347	1,792	-	11,851	21,362	5,926
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	8,761	2,553	6,208	-	-	40	8,721
計	47,900	39,900	8,000	-	11,851	21,402	14,647

2 款 公債費

1 項 公債費

1 利子	100	100	0	-	-	-	100
計	100	100	0	-	-	-	100

節・説明		事業概要	
区分	金額		
20 貸付金	39,139	[安心して子どもを産み、育てる環境づくり]	千円
貸付金	39,139	1 ひとり親の自立支援に要する経費	39,139
		(1) 修学資金(貸)	34,689
		(2) 就学支度資金(貸)	2,950
		(3) 生活資金(貸)	1,500
10 需用費	122	[安心して子どもを産み、育てる環境づくり]	
一般消耗品費	54	1 ひとり親の自立支援に要する経費	8,761
印刷製本費	68	消 54 印 68 郵 168 手 30	
11 役務費	198	委 3,209 備 5,232	
郵便料	168		
手数料	30		
12 委託料	3,209		
委託料	3,209		
17 備品購入費	5,232		
庁用器具費	5,232		

22 償還金、利子及び割引料	100	[未来へつなぐ行財政運営]	
利子及び割引料	100	1 資金管理業務に要する経費	100
		一時借入金等利子	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	166,396	177,068	11,851	—	188,919
合 計	166,396	177,068	11,851	—	188,919

